

米国 来るべき関税への備え方

[FreshPlaza 2025年2月18日](#)

ドナルド・トランプ米大統領が隣国のカナダとメキシコに対して課す可能性がある25%の関税が30日間一時停止される中(輸入されるアルミニウムと鉄鋼に先週課された25%の関税は別として)、北米全体の生産者と出荷業者にとって不確実性が高まる可能性がある。ピアソン・フェルディナンド法律事務所の創設パートナーであり国際業務・紛争部門の共同責任者であるティファニー・コンプレス氏が、企業が今後の状況をどのように乗り切ることができるかについて見解を述べている。(以下「」は同氏の話)

既に導入された鉄鋼とアルミニウムに対する関税は、より間接的ではあるが農産物業界に影響を与えることは間違いないだろう。「我々はエネルギーに依存しているため、エネルギーに影響を与える品目への関税は、我々に影響があるだろう。たとえ食品が関税を免除されても、農産物に影響を与える他の品目に関税がかかれば我々はその影響を受けるだろう。これは重大な問題である。」我々の業界にとって最も直接的な懸念は、トランプ大統領が提示した10%または20%の『ユニバーサル・ベースライン関税』と、同氏が提案した『相互関税』である。

予防的措置

コンプレス氏は、企業は徴収されている関税に既に反応し始めており、例えば、先手を打って採用や事業の拡大を一時的に停止している企業もあると話す。とはいえ、今は別の方法での事業拡大を再考する時かも知れない。「私はクライアントに、創造的に先手を打って市場を多様化することを提案している。」あるいは、栽培する作物を多様化するかだ。「関税が発動されれば、報復関税がかかることが予想される。農産物を生産していて輸出ができなくなった場合は、国内市場に目を向けるとともに、リンゴのように収穫までに5年もかかるもの以外の作物を検討するのがよい。国内で販売でき、より早く収益を得るためには、何を植えることができるだろうか?」

同氏はまた、価格の過少申告から原産国の改ざんまで、関税詐欺についても懸念を抱いている。「これは犯罪になるので、関税を回避できると言う会社には気を付けるべきだ。彼らが何をしているかわからないかも知れないが、それは違法だ。」特に脆弱なのは、おそらく小規模な企業で、それらは家族経営の企業であったり新興企業であったりするだろう。「彼らは市場に不慣れであったり、情報や助言にアクセスできなかったりするかも知れず、気づかないうちにうっかり危険な状況に陥る可能性がある。」

よりマクロな視点から見て、また不確実な今後を考慮すると、他の国々が関税に異議を唱えているという事実は重要である。カナダは、中国も同様だが、関税の導入が一時停止される前には世界貿易機関(WTO)に不服を申し立てるつもりであった。ただし、世界貿易機関の紛争解決プロセスは、控訴を審査する上級機関の委員の任命を米国が阻止したため行き詰まっている。各国はまた、対抗措置として関税を課すとの脅しも行っている。例えば、カナダは当初、オレンジ果汁、メロン、モモ等に関税を課す計画を立てていた。

また、米国の国内法上も考慮すべき事項がある。大統領に国家緊急事態に対処する広範な権限を与える1977年の国際緊急経済権限法(IEEPA)を政権が使用するのは異例である - この法律はこれまで関税に使用されたことはなく、関税や税金を特別に承認している訳でもない。IEEPAは手続き上のハードルがほとんどなく、すなわち通商法の下では数カ月または数年かかる関税の発効を数日で行うことができるため、非常に魅力的な代替手段となっている。関税を課すことは憲法が議会に明示的に与えている権限であり、大統領が課すことを法律が認めていると裁判所が同意するかどうかはまだわからない。ただし、米国の裁判所は、国際貿易や緊急事態に関して、大統領に次第に大きな裁量を与えるようになってきている。

この関税は、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)等の他の貿易協定にも違反する可能性があるが、そのことが近い将来に関税を妨げることはないだろう。不服を申し立てる国は、WTOの紛争解決手続きと同様の、条約に規定された紛争解決手続きを経なければならない。

前進

では、どのように先に進むのか?「業界の人々には、注意を払うように言いたい。慌てず、慎重に進めること

だ。関税による負担を軽減できる方法について、法律顧問に相談すること。例えば、米国で製造された梱包資材を(国外の)生産者に送り、製品を梱包した後で米国に輸入する場合、関税の対象となる価格からそれ(梱包資材)を差し引くことができる場合がある。塵も積もれば山となる。」

また、商品の輸送に使用されるFOB等のインコタームズ(貿易用語の国際規則)も考慮する必要がある。「それらのインコタームズは、誰が関税を支払うかに実際の影響を与える。来シーズンの契約を設定するときは、留意してほしい。どちらかの側が用語を変更しようとしている場合、それはあなたにとって何を意味するのか考えてほしい。しかし、最終的には、その関税が輸入業者または輸出業者のどちらによって支払われるのかにかかわらず、それは価格を上昇させ、消費者に転嫁されるだけである。」

同氏は最後に、業界が議会の代表者と話したり、IFPA(国際青果物協会)等の業界団体に参加したりして、声を上げることを奨励している。「ロビー活動や議会の代表者との対話のためには、数が非常に重要である。今こそ、業界として声を上げるのが最も大事な時である。」

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

(翻訳は情報の提供を目的としており、特定の企業や製品を推奨するものではありません。)

(関連記事) 米国カリフォルニア州 提案された関税の州農業への影響

[FreshFruitPortal 2025年2月17日](#)

「(関税の直接効果だけでなく)不安定性もコスト高の要因」提案された関税とカリフォルニア州農業への影響

カリフォルニア大学デービス校農業・資源経済学科の教授であるコリン・カーター氏は、ドナルド・トランプ大統領が選出される前、同大統領の保護主義的な政策と、それがカリフォルニア州の農産物貿易の将来にもたらす危険性について語った。州の輸出の9%弱が中国に向かっており、同氏の予想では、この州はますますこのアジアの国に依存するようになる」と述べていた。中国に関税を課すという超党派の思いは、州の生産者、農業経営者及び輸出業者に打撃を与える可能性がある。

トランプ氏が大統領に返り咲いた今、関税が迫っている。まだ我々が取り組むべき具体的な問題にはなっていないが、カーター氏は、不確実性と迫り来る関税に直面しているカリフォルニア州の生産者の心情について、Freshfruitportal.com(本サイト)に語った。

予測について同氏は、この問題をよく理解しているものの、大統領の突然の決定変更のために、業界で何が起るか予測できないと述べた。しかし、同氏はこれらの突然の変化が、市場と農業に不安定さを引き起こしていると考えている。

同氏は、「そのため、生産者は意思決定や投資を控えている」と説明し、「最も基本的な例を挙げると、生産者は今、何が起るか分からないので、事業に多額のお金を使わないようにしている。そのため、農機を買わない農業経営者が増え、加工業者は設備に投資しなくなる。不確実性の視点はあまり語られていない事柄だが、それは極めて重要だと思う。関税の引き上げは価格の上昇につながり、不確実性の高まりもまた価格の上昇につながる」と述べた。

生産者にとっては、カナダが関税で報復すればカリフォルニア州の生産者に打撃を与え、メキシコが報復すれば消費者が最も苦しむことになる」と同氏は説明する。「カリフォルニア州はその生産物の40%を輸出しているが、人々がこうした貿易戦争について語る時、よく言われるのはカナダとメキシコは平均して米国よりも貿易に依存しているということである。それは事実だが、個々のセクターを見ると、打撃を受けるのは貿易が生産に大きな部分を占めているセクターだろう。」

カーター氏は、規制は保護主義に傾いていると言う。しかし、生産者は国内の消費に頼るのではなく、新しい市場を求めている。「国内消費に向けた再調整よりも重要なのは、貿易面での再調整であり、それを行うにはコストがかかるが、それこそが関税を回避する方法である。」